

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 211-0021
 住 所 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
 氏 名 独立行政法人労働者健康安全機構
 理事長 有賀 徹 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	独立行政法人労働者健康安全機構		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 中原区木月住吉町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	P	医療、福祉
	中分類	83	医療業
主たる事業 の内容	労働者の健康福祉事業(一般病院等)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,959	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当機構の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.johas.go.jp/jyoho/tabid/536/Default.aspx

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 事業者全体基本方針

以下、積極的な地球温暖化対策を進めている。

- (1) 地球温暖化対策に関する取り組みを組織的に行い、継続的に推進する。
- (2) 目標を定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

2. 市内事業所の基本方針

- (1) 川崎市内の事業所については、全体基本方針をふまえ、事業内容等を考慮して活動する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

①独立行政法人労働者健康安全機構における温室効果ガス排出抑制のための実行計画（平成21年1月30日制定）に基づき、エネルギー管理委託業者とともに排出量削減に向け月別に目標を設定し、年間トータルの計画を策定する。

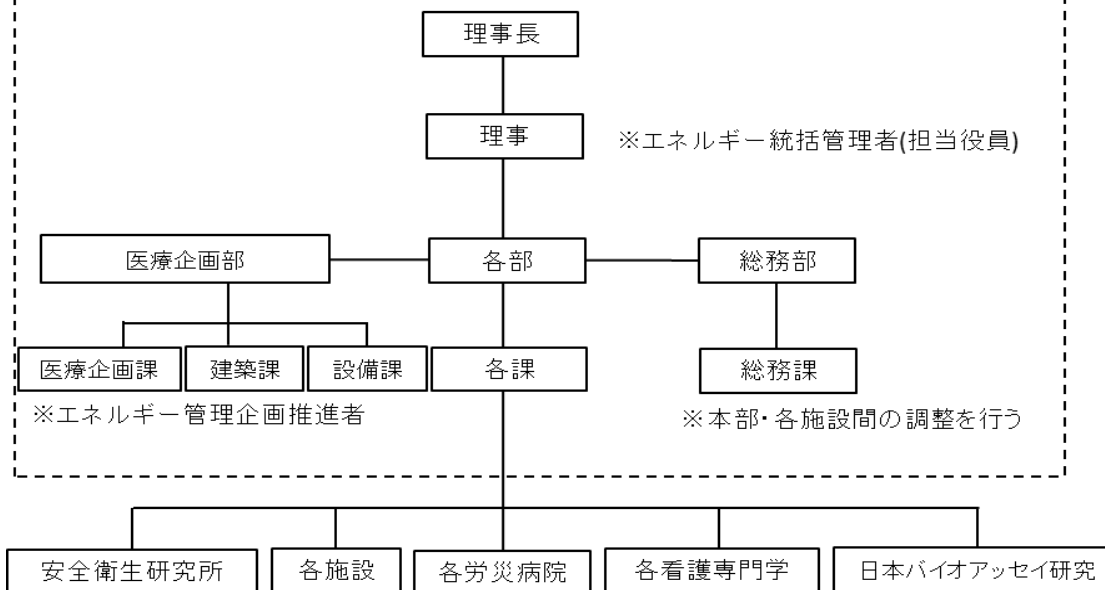
②熱効率を最適に保つため、熱源機器のチューニングを実施する。

以上の基本方針によりPDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

「独立行政法人労働者健康安全機構における温室効果ガス排出抑制のための実行計画」（平成21年1月30日制定）に基づき、本部と各労災病院、労災看護専門学校、安全衛生研究所、日本バイオアッセイ研究所、各施設が協力して温室効果ガス排出抑制に取り組む。

(独)労働者健康安全機構の組織図



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基 準 年 度		2021	年度
目 標 年 度		2024	年度
基 準 排 出 量	(実)	7,472	(実)
	(調)	7,567 t-CO ₂	(調)
			t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実)	7,248	(実)
	(調)	7,340 t-CO ₂	(調)
			t-CO ₂
削 減 量	(実)	224 t-CO ₂	(実)
			t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実)	224 t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO ₂
			(実)
			t-CO ₂
削 減 率	(実)	3.0 %	(実)
			%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原 単 位 等 の 活 動 量		建物延床面積	
原 単 位 の 単 位		t-CO ₂ /m ²	
基 準 年 度 の 値		0.09908	
目 標 年 度 の 値		0.09610	
削 減 率		3.0 %	%

ウ 目標設定に関する説明

省エネ法に定められた年平均1%以上のエネルギー消費原単位の削減目標を参考に、3年間で3%の省エネ・省CO₂を達成することを目標として設定した。

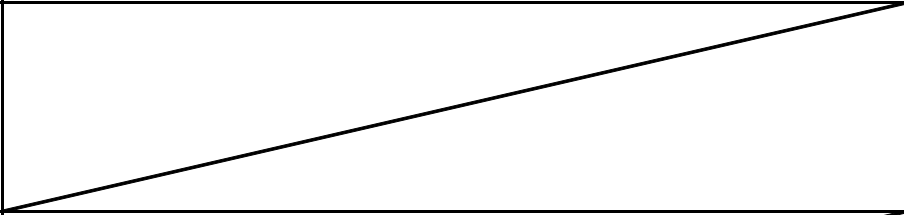
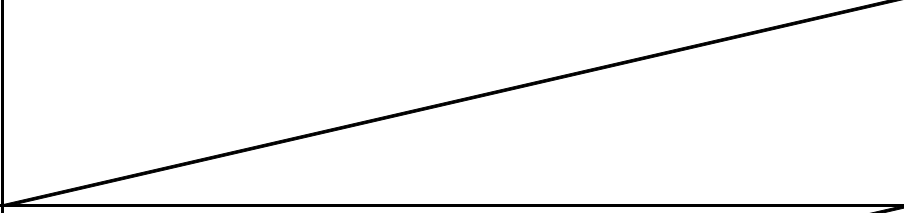
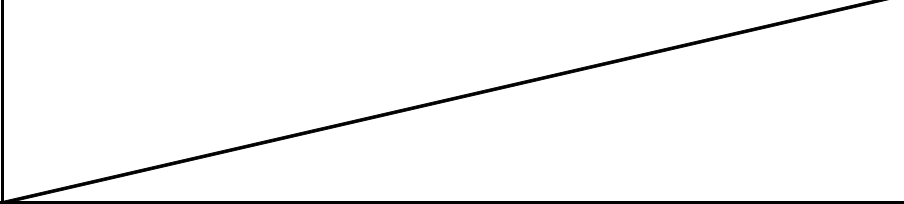
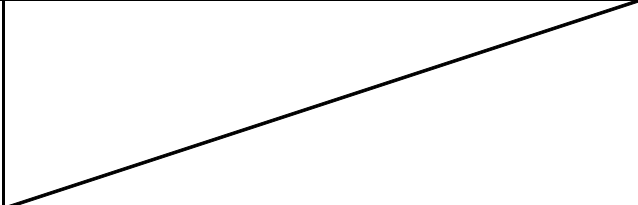
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	①省エネルギーを推進するため、省エネ推進体制の整備に努める。 ②温室効果ガス排出抑制のため、実行計画の取り組みや進捗状況について調査を実施する。 ③主要設備等の保安全管理として、施設の利用実態に合わせて、エネルギー管理標準の定期的な見直しを行い、設備管理の徹底ならびに運用改善の推進に努める。 ④具体的には、健康管理センターの受変電設備容量と使用頻度を勘案しながら熱源選択 (GHPまたはEHP) を行う。また、関東労災病院全体で、高効率な照明器具の導入を継続的に推進し、熱源設備や空調設備の過去の実績を確認しながら最適な熱効率、設定温度を目指し、チューニングを進める。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

(1) 関東労災病院の熱源更新において、水冷チラーを導入した。 (2) 関東労災病院の熱源更新において、コージェネレーション設備を導入した。 (3) 関東労災病院の熱源更新において、空調2次ポンプに推定末端圧制御を導入した。
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

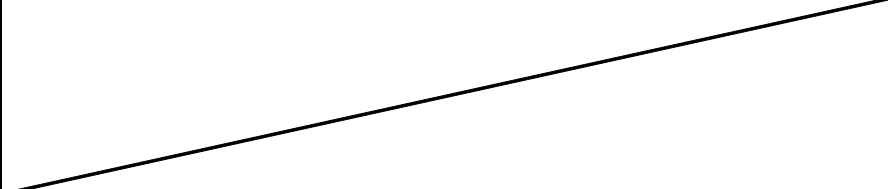
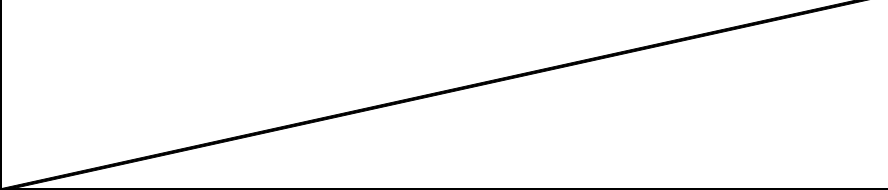
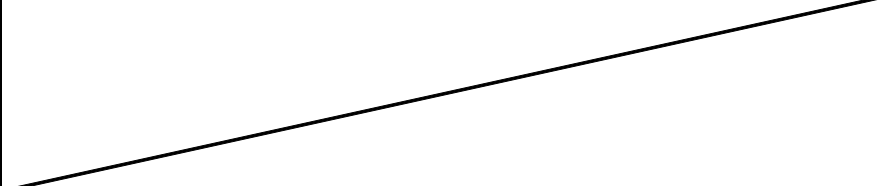
種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

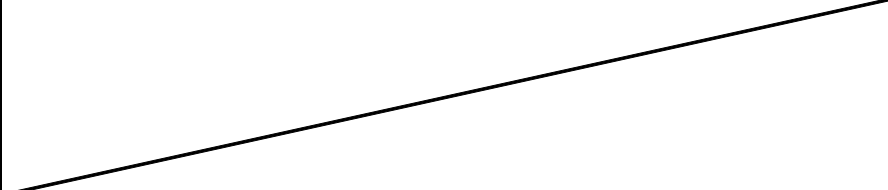
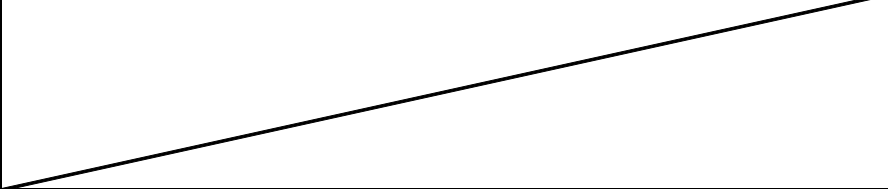
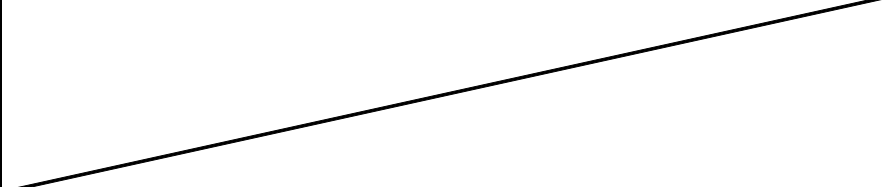
(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン購入の推進を行う。 2. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	7,472	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

3,959	KL
-------	----

ウ 事業所の数

5

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
関東労災病院	川崎市中原区木月住吉町1番1号	5,863 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
労働安全衛生総合研究所	川崎市多摩区长尾6-21-1	1,375 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂